



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 ダイビル株式会社
 コード番号 8806 URL <http://www.daibiru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 玉井 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 関口 健一
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6441-1933

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,008	3.9	3,169	19.1	3,084	30.5	2,109	32.2
29年3月期第1四半期	9,630	6.8	2,660	15.0	2,362	9.2	1,595	13.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,332百万円 (%) 29年3月期第1四半期 147百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.08	
29年3月期第1四半期	13.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	350,461	152,393	43.0
29年3月期	351,645	150,993	42.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 150,759百万円 29年3月期 149,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		8.00		8.00	16.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		8.50		8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.4	11,000	2.9	10,000	3.2	6,500	5.5	55.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	116,851,049 株	29年3月期	116,851,049 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	223,529 株	29年3月期	223,281 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	116,627,582 株	29年3月期1Q	116,628,253 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行きに関する不確実性などが懸念されるものの、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

オフィスビル業界におきましては、東京・大阪各ビジネス地区の空室率は引き続き改善傾向で推移し、賃料水準も全体としては小幅に上昇するなど、比較的堅調な状況が続きました。

こうした状況の下で、当社グループは積極的な営業活動を展開する一方、競合ビルとの差別化を目指し、ビル管理品質向上活動を推進するなど「ダイビルならではの」テナントサービスに努めました結果、引き続き高水準の入居状況を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土地建物賃貸事業

「新ダイビル」の収益寄与等により、売上高は7,733百万円と350百万円(前年同期比4.7%)の増収となりました。費用面では、減価償却費等が減少したことにより、営業利益は3,353百万円と510百万円(前年同期比17.9%)の増益となりました。

②ビル管理事業

前連結会計年度に子会社化した西日本総合設備株式会社の収益寄与等により、売上高は2,190百万円と66百万円(前年同期比3.1%)の増収となり、営業利益は163百万円と13百万円(前年同期比8.7%)の増益となりました。

③その他

テナント入居に伴う工事管理料および工事請負高が減少したこと等により、売上高は84百万円と38百万円(前年同期比31.2%)の減収となり、営業利益は37百万円と18百万円(前年同期比33.7%)の減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,008百万円と378百万円(前年同期比3.9%)の増収、営業利益は3,169百万円と509百万円(前年同期比19.1%)の増益となりました。

営業外損益では、金融収支が改善したことに加え、為替差損が減少したことにより、経常利益は3,084百万円と721百万円(前年同期比30.5%)の増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は2,109百万円と513百万円(前年同期比32.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,183万円減少し、350,461百万円となりました。主な要因は、減価償却等による建物及び構築物の減少(1,660百万円)、その他の無形固定資産の減少(667百万円)および株価の回復に伴う投資有価証券の増加(1,143百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,583百万円減少し、198,068百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少(1,227百万円)および未払法人税等の減少(1,081百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,399百万円増加し、152,393百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,176百万円)、株価の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加(803百万円)、為替換算調整勘定の減少(605百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日公表の数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,718	8,571
営業未収入金	1,017	907
たな卸資産	52	52
繰延税金資産	243	149
その他	499	526
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	10,524	10,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	111,890	110,229
土地	157,149	157,644
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	206	208
その他（純額）	423	393
有形固定資産合計	300,901	299,708
無形固定資産		
のれん	2,084	1,960
その他	13,257	12,589
無形固定資産合計	15,341	14,550
投資その他の資産		
投資有価証券	22,679	23,822
繰延税金資産	126	124
その他	2,105	2,086
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	24,877	26,000
固定資産合計	341,120	340,258
資産合計	351,645	350,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,130	13,130
未払法人税等	1,959	877
役員賞与引当金	64	-
その他	5,113	4,724
流動負債合計	10,266	18,731
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	66,542	55,315
受入敷金保証金	25,646	25,576
繰延税金負債	8,196	8,454
再評価に係る繰延税金負債	8,024	8,024
役員退職慰労引当金	50	42
退職給付に係る負債	799	812
環境対策引当金	620	620
その他	504	491
固定負債合計	190,384	179,336
負債合計	200,651	198,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	96,763	97,939
自己株式	△146	△146
株主資本合計	122,697	123,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,899	12,703
繰延ヘッジ損益	△13	△14
土地再評価差額金	12,193	12,193
為替換算調整勘定	2,608	2,002
その他の包括利益累計額合計	26,688	26,886
非支配株主持分	1,607	1,633
純資産合計	150,993	152,393
負債純資産合計	351,645	350,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	9,630	10,008
営業原価	6,093	5,941
営業総利益	3,536	4,067
販売費及び一般管理費	876	898
営業利益	2,660	3,169
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	277	309
その他	6	7
営業外収益合計	294	326
営業外費用		
支払利息	349	296
為替差損	237	111
その他	5	3
営業外費用合計	592	411
経常利益	2,362	3,084
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	2,362	3,081
法人税、住民税及び事業税	686	830
法人税等調整額	56	115
法人税等合計	742	946
四半期純利益	1,620	2,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,595	2,109

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,620	2,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△753	803
繰延ヘッジ損益	△21	△0
為替換算調整勘定	△993	△605
その他の包括利益合計	△1,767	197
四半期包括利益	△147	2,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171	2,306
非支配株主に係る四半期包括利益	24	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,383	2,123	9,507	122	9,630	—	9,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	555	582	—	582	△582	—
計	7,410	2,679	10,089	122	10,212	△582	9,630
セグメント利益	2,843	150	2,994	56	3,050	△390	2,660

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△390百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△392百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,733	2,190	9,924	84	10,008	—	10,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	559	586	—	586	△586	—
計	7,761	2,749	10,511	84	10,595	△586	10,008
セグメント利益	3,353	163	3,517	37	3,554	△385	3,169

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△388百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。